

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成28年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般社団法人 長野県果実協会 (長野市大字南長野北石堂町1177-3 JA長野県ビル内)		代表者	理事長 雨宮 勇 (JA全農長野 運営委員会会長)	
設立根拠	設置法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	農政部(園芸畜産課)
設立の沿革	昭和47年、社団法人長野県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成25年、一般社団法人長野県果実協会に法人移行 設立目的(寄付行為・定款上) 果実の安定的な生産出荷の推進、果樹農業者の経営安定、果実の需要の拡大等を図るための事業等を実施し、これらを通じて果樹農業者の経営の発展に資する。 具体的な事業内容 ・果実需給調整対策の実施及びその実行を確保するための計画生産出荷の促進、そのために必要な交付金準備金の造成の実施。 ・果実製品の原料として使用する果実を安定的に供給する生産者に対し、該当果実の価格が著しく低落した場合に生産者補給金を交付。 事業執行状況を示す主な指標 ・果実計画生産推進資金の造成(千円) H24:9,772 H25:9,772 H26:9,772 H27:9,772 H28:9,772				
基本財産(円)	35,110,000	うち県の出 捐額(円)	5,000,000	県出捐率 (%)	14.2%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・公益財団法人中央果実協会 17,500千円(49.8%) ・全国農業協同組合連合会6,000千円(17.1%)					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成28年度当初現在

役員数	年度	H25		H26		H27		H28	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0
職員数	非常勤	16	16	16	16	16	16	16	16
	うち県職員	1	1	1	1	1	1	1	1
常勤職員計		0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤職員計		16	16	16	16	16	16	16	16
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	0	0	0	0
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-		

* 次表は平成28年度の状況で、()内は27年度

収益等状況	平成28年度		平成27年度		県費受入状況	平成28年度		平成27年度		
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)	
経常収益(A)	6,053	(6,092)	補給金	2,443	(2,443)	事業費	2,443	(2,443)		
経常費用(B)	6,001	(6,047)	運営費	0	(0)	交付金	0	(0)		
経常損益(A)-(B)	52	(45)	負担金	0	(0)	委託料	0	(0)		
当期損益	△ 29	(△ 43)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)		
財務・資産関係指標	公益事業比率	75.0 (71.7)	正味財産比率	58.4 (58.7)	損失補償年度末残高	0	(0)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)
	経常比率	100.9 (100.7)	流動比率	311.8 (320.4)						
	人件費比率	0.0 (0.0)	固定比率	108.7 (108.7)						
	管理費比率	25.0 (28.3)	固定長期適合率	71.9 (71.9)						
	事業支出伸び率	△ 0.8 (1.1)	借入金依存率	0.0 (0.0)						
	補助金等比率	97.2 (96.6)								

民間(NPO含む)との競合状況

果実計画生産推進事業果実加工需要対応産地育成事業等は、国庫補助金が公益財団法人中央果実協会を通じて当該法人へ交付される仕組みになっており、民間は参入できない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年	役員1名減	平成16年5月	役員1名減
平成16年～	自立的な運営の継続	平成16年～	自立的な運営の継続
平成20年	果樹産地構造改革計画の見直し	平成20年	果樹産地構造改革計画の見直し
平成25年～	自立的な運営	平成25年～	一般社団法人への移行 引き続き自立的な運営の継続に努める

経営計画等の策定状況	なし
情報公開の取組状況	経営状況資料等ホームページで公開(H13.6月～)

監査等結果	当協会定款第26条にもとづく定期監査が平成28年5月25日に実施された。 特に特筆すべき課題・意見等は、なかった。 当協会が実施している果実の計画生産出荷等に係る事業は、民間は参入できない。 自立的な運営が図られており、「自立的な運営を継続する」という改革基本方針を継続していく。
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] 果実の安定的な生産出荷の推進、果樹農業者の経営安定等を図るため、果実の価格下落に伴う生産者補給金の交付、計画生産出荷の指導を実施している。 国からの補てん金の交付先の要件を満たす法人は当協会のみであるため、今後も当協会が事業を継続する必要がある。 果実の計画的な生産出荷を指導する上で、多くの生産者の出荷を扱う全農長野県本部との連携が必要であることから、現在、全農長野県本部職員の兼務により事務局が運営されている。 県からの運営に対する助成は行われていないため、自立的な運営を継続する	[県記載欄] 県関与の必要性のない自立した経営を継続している。
--------	--	------------------------------------

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般社団法人 長野県果実協会

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	6,145	6,092	6,053
	うち基本財産運用益	1	1	1
	うち受取会費			
	うち事業収益			
	うち受取補助金等	5,939	5,885	5,885
	うち受取国庫補助金	5,939	5,885	5,885
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	5,984	6,047	6,001
	うち事業費	4,312	4,336	4,502
	うち公益事業費	4,312	4,336	4,502
	うち給料手当			
	うち管理費	1,672	1,711	1,499
	うち役員報酬			
	うち給料手当			
	経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	161	45	52
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額(G)=(C)+(F)	161	45	52	
法人税、住民税及び事業税(G')	88	88	81	
一般正味財産増減(当期損益)額(G2)=(G)-(G')	73	△ 43	△ 29	
一般正味財産期首残高(H)	27,688	27,761	27,718	
一般正味財産期末残高(I)=(G)-(G')+(H)	27,761	27,718	27,689	
指定増減正味の部財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	37,000	37,000	37,000	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	37,000	37,000	37,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)-(G')+(J)	73	△ 43	△ 29	
正味財産期首残高(N)	64,688	64,761	64,718	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	64,761	64,718	64,689	

② 貸借対照表

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資	流動資産	44,673	39,929	40,425
	うち現金預金	27,471	27,468	27,458
	固定資産	70,400	70,360	70,340
	基本財産	2,000	2,000	2,000
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	68,110	68,110	68,110
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	290	250	230
資産合計	115,073	110,289	110,765	
負債	流動負債	17,202	12,461	12,966
	うち短期借入金			
	うち未払金	0	0	0
	固定負債	33,110	33,110	33,110
	うち退職給与引当金			
負債合計	50,312	45,571	46,076	
正味財産	指定正味財産	37,000	37,000	37,000
	うち基本財産への充当額	2,000	2,000	2,000
	うち特定資産への充当額	35,000	35,000	35,000
	一般正味財産	27,761	27,718	27,689
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	64,761	64,718	64,689	
負債及び正味財産合計	115,073	110,289	110,765	